

■ イラン

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 (千円)		
			開発計画	行政	行	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	47		3																					
	継続	8																							
	計	55		3																				140,605	
専門家派遣	新規	61	1	6																					
	継続																								
	計	61	1	6																					
協力隊派遣	新規	2																							
	継続	5																							
	計	7																							
調査団派遣	新規	63	1	6																					
	継続	5																							
	計	68	1	6																					263,499
協力隊派遣	新規	57	6		7																				
	継続																								
	計	57	6		7																				295,621

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
カスピ海沿岸地域農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 4. 1 ~95. 3. 31	88	事前調査	90年度までの 累 計	8	6	54,421	
	89	実施協議					
	90	実施設計	91年度	5	2	111,303	
	90	実施設計					新規
	91	計画打合せ					継続



<要請の背景>

イランは、1972年2月のイスラム革命及び1980年9月以降のイラン・イラク戦争のため、農業政策の混乱、農業活動、経済活動の停滞を招いている。特に、米は生産量の減少と価格の高騰、輸入量の増加とともに、これからもますます需要増が見込まれることから、イランの経済運営に関する新5カ年計画(1983~88)のなかで農業振興を最優先課題として掲げており、同国最大の農業地域であるカスピ海沿岸地域の農業開発を重視している。わが国は1984年2月に開発調査に係るコンタクト調査、同7月に事前調査を実施し、カスピ海沿岸マゼンダラン州地域10万haを対象にしたマスタープランを87年1月策定した。この開発調査の過程で、イラン側はマスタープラン調査に基づき当該地域の農業開発を推進するには、計画内容の検証及び開発計画実施に必要な技術者育成を目的とした農業開発パイロット・プロジェクトの実施が不可欠との判断に達し、86年6月、わが国に同パイロット・プロジェクトに係るプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

イラン最大の農産物生産地であるカスピ海沿岸地域の農業開発並びに農業振興に資するため、カスピ海沿岸地域農業開発プロジェクト・パイロット実施センター(CAPIC)を拠点として、灌漑排水、圃場整備の計画、設計施工技術及び栽培、機械化営農技術等の確立を図り、技術者、普及員の養成・訓練を行う。

<現状・目標達成>

現在7人の長期専門家を派遣中。CAPIC建設については圃場及びわが国担当の施設はおおむね完成し、稲作付も行われたが、イラン側担当の附属施設建設の遅延から、稲栽培、機械化試験等の実施が予定より遅れ、1992年度からの開始となった。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハラズ川流域農業開発計画	カスピ海沿岸のハラズ川流域約10万5000haを対象として、水田の基盤整備による米の増産を主目的とする農業開発計画を策定するものであり、1991年度は91年10月に中間報告書を作成し、さらに92年3月まで第2次現地調査を行い、フェーズII前半の調査を終了した。	農業省	㈱三祐コンサルタンツ 日本技研㈱

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー計画調査	<p>1971年に策定された総合エネルギー長期計画を見直し、2001年及び2011年を目標年とするイラン国内の総合エネルギー開発利用計画（エネルギー需給計画、石油・天然ガス・石炭・電力・新エネルギー等開発利用計画、エネルギー価格政策、省エネルギー政策、環境保全政策等）を策定する。さらに2021年（イスラム暦1400年）を目標とした総合エネルギービジョンを検討する。また、これらの調査を通じてイランのエネルギー計画策定能力の向上を図るため技術移転を行う。</p>	計画予算庁	財団法人日本エネルギー経済研究所

■ イラク

分野 形態	合計人数		計画・行政 開発計画	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源 人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新 継 計	規 統 計		公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光					
研修員受入																					
専門家派遣																					
調査員派遣																					
協力隊派遣																					

中近東

||||| 鉦工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
電気産業訓練センター事業 (II) (当初 R/D 協力期間) 88. 3. 30-93. 3. 29	85	事前調査	90年度までの 累 計	17	16	556,690
	(87)	(日本国内でR/D署名)				
	88	実施協議	91年度	0	0	0
	89	計画打合せ				
89	巡回指導	新規	0	0		
			継続	0	0	

<要請の背景>

- (1) 本事業（フェーズ I）の協力は、エレベーター、冷凍空調機器、一般電子機器の 3 分野で1975年 9 月より1985年 3 月まで実施した。
- (2) 1979年 第 2 回日本・イラク合同委員会においてイラク側より第 II フェーズの実施につき要望があり、フェーズ I が双方にとり満足すべき状態になった時点でフェーズ II の実施について交渉の可能性を検討することで合意した。
- (3) 1980年 7 月、正式に文書で協力要請がなされた。

<目的・内容>

イラクにおける電気・電子産業分野の人材開発を行うため、電気産業訓練センターにおいて、エスカレーター、パーソナルコンピューター、工場自動制御、工場照明・配線の 4 分野における協力を行う。

<現状・目標達成>

1988年 3 月イラク側より実施協議チームが来日し、R/D の署名・交換を行った。

その後、88年 6 月実施協議調査団、89年 4 月計画打合せ調査団を派遣し、建屋の確認及び協力計画の詳細について検討を行った。なお、85年 8 月イラン・イラク戦争は停戦となった。

89年 8 月以降各分野の機材が現地到着し、同年11月よりエスカレーター部門、90年 5 月には工場自動制御部門及び工場照明・配電部門、また90年 6 月にはパソコン部門に係る機材据え付けのための専門家を派遣した。

しかしながら、90年 8 月 2 日イラク軍隊のクウェイト侵入に伴う中東情勢の緊迫化により、8 月13日専門家はイラクを出国し、本プロジェクトは中断された。

■ ジョルダン

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	2	14		6	2	8							2	1			2						
	継続																							
合計		2	14		6	2	8							2	1			2						
専門家派遣	短期	新規	5	1			1							1				1						
		継続																						
	合計	5	1				1							1				1						
	長期	新規	4	3				1																
		継続	4					2											2					
	合計	8	3				3											2						
調査員派遣	新規	新規	9	1	4		2							1				1						
		継続	4				2											2						
	合計	13	1	4		4								1			3						85,797	
協力隊派遣	新規	新規	13	6										6				1						
		継続																						
	合計	13	6											6				1						19,907
合計	新規	新規	11	1														5						
		継続	28				1	1										6						
	合計	39	10			1	1										11						147,462	

中近東

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
造園設計指導用機材	一式	6,483	内務省サルト市	小規模単独機材	協力隊派遣

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
コンピューター訓練研究センター (当初 R/D 協力期間) 90. 6. 27~94. 6. 26	89	事前調査 実施協議 計画打合せ	90年度までの 累 計	0	2	0	
	90						
	91						
			91年度	新規	4	6	383,282
				継続	0	0	

<要請の背景>

天然資源に恵まれないジョルダンにとって、人的資源の開発が最も重要な課題であり、建国以来これまで教育分野への投資に力を注いできた。しかし現在の沈滞しているジョルダンの経済を活性化させるためには、各種産業の発展の基礎となる情報化の促進が不可欠であり、これに伴う情報処理技術者の育成を進める必要性が生じてきた。こうした状況から1987年ハッサン皇太子を議長とする科学技術高等審議会が設立され、科学技術振興を最重点課題として活動を開始している。本プロジェクトは、科学技術高等審議会の具体的な活動の第1弾として、88年7月、わが国に正式要請してきたものである。

<目的・内容>

コンピューター訓練・研究センターを設立し、官民の情報処理に従事する技術者に対して、より高度なソフトウェア作成に関する研修コースを開催する。このため、日本側は、研修コースに必要な技術移転を行うため、専門家の派遣、研修員受入、機材の供与を行う。

具体的なコースは以下のとおり。

- 1) 上級プログラマーコース (6 カ月)
- 2) システムエンジニアリングコース (6 カ月)
- 3) その他短期コース

||||| 社会福祉分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
作業環境整備用機材	一式	5,921	労働社会開発省	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入



■ クウェイト

分野	合計人数	計画・行政	公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)	
			行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
形態	新規				1																
	継続																				
	合計	1			1																
	研修員受入																				
専門家派遣	短期			5																	
	長期																				
	合計	5		5																	
	調査員派遣																				
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
	合計	5		5																	8,840
	協力隊派遣																				

■ レバノン

分野 形態	合計人数		計画・行政 開発計画	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新 継 計	規 統 計		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	1											1											
専門家派遣																							
調査員派遣																							
協力隊派遣																							
合計	1											1										2,832	

モロッコ

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	23	6			7	1	1	2				3	1	2								
	4						1				2	1										
	27	6			7	1	1	3				5	2	2								77,326
	2										2											
	2										2											
	1												1									
	7										6	1										
	8										6	2										
	3										2	1										
	7										6	1										
	10										8	2										115,973
	58					6	24				5	5	5	7								
	5																					
	63					6	24				5	5	5	7								356,358
	32					5	1	8						8								
	63					9	2	24			1		14									
	95					14	3	32			1		22									395,095

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
漁業訓練 (当初 R/D 協力期間) 87. 1. 19～92. 1. 18 (延長 R/D 協力期間) 92. 1. 19～93. 9. 30	85	事前調査	90年度までの 累 計	22	14	289,674
	85	長期調査員				
	86	実施協議	91年度	新規 2	2	44,146
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
91	エバリュエーション	継続	5	0		



<要請の背景>

モロッコには上級漁業訓練機関がないため、沖合トロール漁船の士官級乗組員の確保ができず、1000人を超える外国人士官に操業を依存している。このため、モロッコ政府はアガディール EPM を発展改組して上級漁業訓練機関 (ITPM) を設立する過程でわが国の技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

ITPM での講義、実習及び訓練船による洋上訓練を通じ、航海、機関、漁業操業技術の移転を行う。また、ITPM のより一層の発展・強化をめざした学校運営に関する助言を行う。

<現状・目標達成>

- (1) ITPM での講義、実習及び海上での実習訓練に関する技術移転は計画どおり進捗している。
- (2) 1990年度に実施した巡回指導の結果、船長コース設置準備、運営のために R/D 期間終了後のフォローアップ実施の必要性についてミニッツにて確認した。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウェルガ川流域農業開発計画	モロッコ北部のウェルガ川流域内のムジャラダム上流約6100km ² を対象として、中小ため池を水源とする中小農業開発計画に関して合理的かつ効果的な実施を図るための基本計画を策定するものであり、1991年度は、91年9月に中間報告書を作成し、さらに92年2月に第2次現地調査を終了した。	内務情報省	日本技研株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社
薪炭林計画調査	モロッコの主要エネルギー源である薪炭材の安定供給を図り、薪炭林の過剰伐採による森林環境の悪化を防ぐため、特に薪炭材不足の深刻な南西部270万haを対象とし薪炭林造成管理のマスタープランを作成するとともに、マラケシュ県内3万haをインテンシブエリアとして設定し、薪炭林造成のフィージビリティ調査を実施するものである。1991年度は事前調査(コンタクト)を実施した。	農業農地改革省 森林土壌保全局	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
アガディール漁船修理ドック建設計画	港湾開発局	システム科学 コンサルタン ツ(株)	91	9.01	91.7.11		

遠洋漁船の水揚げの増加を図るため、アガディール漁港に漁船の修理ドックを整備しようとするもの。
 本計画を実施するために必要な横引き搬送システム、管理作業棟及び関連施設の建設に必要な生産物及び
 役務の供与、機材及びその調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金
 の供与。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ゾーン I 小規模水力発電 開発計画	<p>遠隔地であるためモロッコ電力公社の系統の連 系し得なかった僻地に対し、小規模水力発電 (50~2000kw 程度) により地方電化を図るべく 最適計画を策定する。</p> <p>調査範囲は背景調査、包蔵水力調査、プレフィ ージビリティ調査及びフィージビリティ調査まで となる。</p> <p>調査対象地域は、モロッコ全土を4つのゾー ンに分けたうち、ゾーン I をカバーしたものであり、 モロッコ中央部及び南部アトラス山脈の大西洋へ 注ぐ河川流域 (テンシフト川、エル・ルビア川、 クソフ川及びカサブランカからラバトまでの流域 の河川) である。</p> <p>1991年は、本件調査の内容の協議・対象地域の 踏査を目的とした予備調査を行った。</p>	エネルギー・ 鉱山省 モロッコ電力 公社	

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路保守建設機械訓練所建 設計画	公共事業職業 訓練幹部養成 省 道路交通局	㈱八千代エン ジニヤリング	91	8.97	91.7.11	国内作業	

モロッコの道路整備を実施している設備省道路局の技術者（建設機械のオペレーターや整備工事）に対する訓練センターの建設と機材を供与する。これに必要な資金の供与。



■ オマーン

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	17		7	2			2				1	2			3						
	継続	1					1															
	計	18		7	2		3					1	2			3					49,694	
	専門家派遣	新規	6		2				4													
		継続																				
		計	6		2			4														
		新規	2		1									1								
		継続	5					1						2	2							
		計	7		1			1						2	3							
	調査団派遣	新規	8		3			4						1								
		継続	5				1						2	2								
		計	13		3		5						2	3								134,283
協力隊派遣	新規	41						10					31									
	継続	3						3														
	計	44					13						31								333,905	
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
計																						

農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネジド地方農業開発計画フェーズII	ネジド地方において、先に策定された農業開発計画に基づき、50haのパイロットファームの実施設計調査及びネジド地方約8100km ² を対象として第2段階の農業開発のための地下水観測を中心とする長期調査を実施するものであり、1991年度は、91年8月にパイロットファームの詳細設計及び入札図書を作成し、さらにネジド地方8100km ² の電気・電磁波調査を行い、92年3月には国内作業により水文地質図を作成した。	農漁業省	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル



鉱工業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業統計情報センター設立計画	本調査は、産業統計情報の収集・整備・人材の育成等を行う情報センターの設立計画を策定する。1991年度は本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。	商工省	CRC 総合研究所㈱

■ カタル

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (十円)		
	新規	継続計	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	2	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
																							新規	継続計
研修員受入	8		3	1	2																			
		8	3	1	2																			17,371
専門家派遣	新規																							
	短期																							
	長期	2						1		1														
調査団派遣	新規																							
	継続計	1																						
	合計	3						1		1														51,139
協力隊派遣	新規																							
	継続計																							

■ サウディ・アラビア

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
		新	規 統 計	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員受入	新	54		19	2	3	5	7					1	7				5	2	3				
	規																	4						
	統 計	6																9	2	5				
専門家派遣	新	37			4	2	1				2		4					3	10			11		
	規																							
	統	31			4		9															18		
	計	68			8	2	10			2		4						3	10			29		
	新	5											1							4				
	規 統 計	7					1					1								3				
調査団派遣	新	42			4	2	1				2		5					3	14			11		
	規																							
	統 計	38			4		10						1						3			18		
協力隊派遣	新	80			8	2	11				2		6					3	17			29		
	規																							
	統 計	45											43										170,891	

調査員

||||| 鉦工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
海水淡水化訓練センター (当初 R/D 協力期間) 82. 1. 12~89. 2. 28 (延長 R/D 協力期間) 89. 3. 1~90. 2. 28 (再延長 R/D 協力期間) 90. 3. 1~92. 2. 29	81	実施協議	90年度までの 累 計	20	2	114,794
	82	計画打合せ				
	83	実施協議	91年度	新規	3	2
	84	計画打合せ				
	85	計画打合せ	継続	0	0	173,311
	85	実施協議				
	87	計画打合せ				
	87	実施協議				
	90	長期調査員				
	90	コンタクト調査				
	91	実施協議				

<要請の背景>

サウディ・アラビアは淡水の供給の多くを海水淡水化プラントに依存しており、今後もプラント建設を継続する計画である。同国にとって海水淡水化はきわめて重要な課題であり、そのためプラントの研究・開発に対する協力をわが国に要請してきた。その後、プラントの操作、運転、メンテナンス要員を外国人に依存している現状から、外国人要員への依存脱却の目的でサウディ・アラビア人の操作、運転、メンテナンス要員の訓練、養成をも要請してきた。

<目的・内容>

海水淡水化プラントの電子機器の操作、運転の補助要員及び機器のメンテナンス要員の訓練。

<現状・目標達成>

1982年1月、訓練分野協力に関する討議議事録に署名、82年12月、計画打合せ調査団派遣。協力案に関しおおむね了解を取りつけた。だが、84年4月相手側からプロジェクトサイトの変更を提案され84年5月に計画打合せチームを派遣し、変更内容を確認し今後の検討を行った。86年10月に、サウディ・アラビア側より、訓練部門のプロジェクトサイト及び訓練内容の変更に対する要請を受けて、87年5月に長期調査員を派遣し、ジュベールにおける電子制御分野での協力概要につき調査を実施し、その結果に基づき87年10月に延長 R/D に調印した。

その後、サウディ・アラビア側よりさらに3年間の延長及び新しい分野（逆浸透膜、シミュレーション、コンピューター）での技術協力の要請があった。これに答えて1990年8月に長期調査員を派遣し、逆浸透膜（RO）シミュレーションとコンピューター訓練に係る機材要請内容を把握し、これら機材の仕様を作成した。

再延長後の協力内容及び R/D 案検討のため、1990年12月コンタクト調査団を派遣した。この協議に基づき、1991年4月に実施協議調査団を派遣し、1992年2月29日までの再延長期間が定められた。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
海水淡水化技術協力計画	わが国の海水淡水化技術がサウディ・アラビアの自然条件に適合し、かつ実用化し得るよう、日本、サウディ・アラビア両国で共同研究を行うものである。 1991年度は、多段フラッシュ法及び逆浸透法に係る11テーマについて、実験研究及び文献調査研究の共同研究活動を実施した。	海水淡水化公団	（財）造水促進センター



||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
リヤド電子技術学院 (当初 R/D 協力期間) 74. 6. 12~91. 9. 30 (延長 R/D 協力期間) 91. 10. 1~93. 3. 31	73	事前調査	90年度までの 累計	28	16	505,216
	74	実施協議				
	76	実施協議				
	78	計画打合せ	91年度	14	5	25,434
	86	計画打合せ				
	87	計画打合せ				
89	計画打合せ	継続	3	4		

<要請の背景>

サウディ・アラビア政府の工業化推進政策に伴い熟練及び半熟練技術労働者の需要が急増し、ラジオ、テレビ、電気通信分野においても技術者の需要増が見込まれるため、電子分野における中堅技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

電子分野における中堅技術者養成のため、中卒を対象とする3年間教育の電子技術学院設立、及び同学院設立後の教育指導実施について助言する等の協力を行うことを目的とする。協力分野は自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科である。

<現状・目標達成>

これまで3年間のカリキュラムを作成し、1990年度においては、第1年次用の英語版テキストを作成した。1992年10月の開校をめざして準備中。

■ スーダン

分野	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	1	3	1	3	2	5	4				1				6				12	1		116,069	
	継続						1				1					1				3				
	計	1	3	1	3	2	5	5				1				7				15	1			
専門家派遣	新規	1																		14			74,764	
	継続																							
	計	1																		14				
	新規																						128,508	
	継続																							
	計																							
調査団派遣	新規			6			2	9												14			28,025	
	継続																							
	計			6			2	9											14					
協力隊派遣	新規		1																				28,025	
	継続																				2			
	計		1																		2			

農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	エル・ゲジラ州の青ナイル川東岸に位置するフルガ・ヌルエルディン地区9400haの老朽化の著しいポンプ灌漑施設の更新及び農業開発計画の策定のためのフィージビリティ調査により、農業生産性の向上及び食糧増産に資するものであり、1991年度は91年6月に最終報告書(案)の現地調査を行い、その結果を同年8月に最終報告書に取りまとめた。	灌漑省	日本工営(株) 国際航業(株)



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	91	10.00	91.7.10	(資)	91.9(契)

肥料、農薬及び農業機械を投入し、普及させることにより、農業生産の活性化を図る計画。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ハルツーム教育病院 (当初 R/D 協力期間) 85. 4. 1 ~ 90. 3. 31	83	事前調査	90年度までの 累 計	34	17	207,791
	84	実施協議				
(延長 R/D 協力期間) 90. 4. 1 ~ 92. 3. 31	86	計画打合せ	91年度	新規 14	4	31,851
	87	機材修理				
	88	巡回指導				
	89	機材修理				
	89	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

スーダンの気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

〈目的・内容〉

消化器、泌尿器、耳鼻咽喉3科の、

- 1) 疾病に関する診断、治療技術の向上
- 2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設
- 3) 国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化
- 4) 医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上

〈現状・目標達成〉

1985年春のクーデターにより協力が空白が続いていたが、86年8月、教育病院長が来日、86年末に計画見直しのための調査団を派遣した。87年3月に短期専門家6人の派遣を実施し、本格的技術協力を開始した。専門家チームの各分野での指導により本病院はスーダンで高い評価を得ている。また89年11月の評価調査の結果、2年間の延長が決定され、90年3月より外科学の長期専門家を派遣、臨床検査の長期専門家の派遣期間も延長した。

機材の維持管理が十分に行われていなかったため、機材保守の短期専門家を派遣した。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
基礎的医療機材整備計画	保健省	ビンコー(株)	91	8.380	92.4.12	91.11(本) 92.3(報)	

洪水災害にあった病院、ヘルスセンターへの医療資機材供与の要請について、計画の妥当性を調査のうえ、最適な機材の内容・規模の策定を行う。これに必要な資金の供与。

シリア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学文化					
研修員受入	新規	24	1	3		2	1	1	2	1					12	1							
	継続	6					1							5									
	計	30	1	3		2	1	1	3	1				17	1							75,218	
専門家派遣	新規	5												5									
	継続																						
	計	5												5									
	新規	2												2									
	継続	2							2														
	計	4							2					2									
合計	新規	7												7									
	継続	2							2														
	計	9							2					7								95,498	
調査団派遣	新規	10	5											5									
	継続																						
	計	10	5											5								20,437	
協力隊派遣	新規	8		1								4		1									
	継続	29		3							6		1	5									
	計	37		4						10		1	6	16								166,114	



農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
酪農振興用機材	一式	3,099	農業農地改革省酪農 公社	一般単独機材	専門家派遣 協力隊派遣

鉱工業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
国立計測標準研究所 (当初 R/D 協力期間) 87.10.3 ~ 92.10.2	86	事前調査	90年度までの 累 計	15	17	695,150	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ					
	89	巡回指導	91年度	新規	7	4	16,641
	91	計画打合せ		継続	0	4	

<要請の背景>

シリアにおいては国家標準がなく、電気計測器の校正を行う機関もない。このような事情から各機関が所有する電気計測器は、特別の場合を除き無校正で使用されている。また、電気、水道メーター等一般消費者の生活に直接関わりのある法定計量器の検査・検定も行われていない。従って、同国にとって国家標準体系の整備は産業政策上も非常に重要なことである。

<目的・内容>

計測標準研究所を設立し、計測標準分野に関する技術移転を図る。分野は以下のとおり。

- 1) 電気標準校正：直流電圧・電流、温度、周波数等
- 2) 修理：マルチメーター、オシロスコープ、信号発生器等
- 3) 環境条件：恒温空調、交流安定化電源

<現状・目標達成>

建屋工事はシリア側の負担で、1988年9月に開始され、89年5月に完了。

空調器、シールドルームは据え付け完了。電力・電力量(91年から開始)を除く各標準校正システムの取り扱い・校正方法について技術指導を実施。

未習熟のカウンターパートについては基礎技術の再教育が必要なため、89年6月以降セミナーを開始。今後とも、チーフカウンターパートによる内部教育(トレーナーズトレーニング)を一層充実させていく必要がある。

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
薬学研究用機材	一式	9,373	ダマスカス大学薬学部	小規模単独機材	研修員受入



■ テュニジア

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易		観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	20		2		3	3	1		1	2	1			1	2				3	1		49,940	
	継続	2	1								1													
	計	22	3		3	3	1		1	2	1				1	2				3	1			
専門家派遣	短期																							
	長期	2							2															
	計	2							2															
調査団派遣	新規	45		1		18				6						16					4		27,625	
	継続																							
	計	45	1		18				6		16										4			
協力隊派遣	新規	6														4							419,293	
	継続	21	3	2			3	1	2															
	計	27	3	2			3	1	2							9								

||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
公害関連用機材	一式	48,264	高等教育省スファックス工科大学	一般単独機材	協力隊派遣

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中部地域国土基本図作成調査	チュニジア中部地域の縮尺5万分の1国土基本図を作成するもので、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、空中三角測量、図化、編集作業を行った。	施設・住宅省	(社)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル



||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メジュールダ川流域森林管理計画	森林資源の適切な維持管理、国土保全及び安定的な木材供給等に資するため、北部メジュールダ川流域のうち約50万haを対象に森林資源の把握及び森林管理計画の策定を行うものである。1991年度は最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめ相手国政府に提出した。	林業省造林総局	(社)日本林業技術協会

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スファックス公害対策計画	本調査は、チュニジア有数の工業都市であるスファックス市の主要産業であるリン配肥料、皮なめし、オリーブ油、染色工場等の排水、排煙処理及び再生利用に関する計画を作成するものである。1991年度は、調査用機材を調達するとともに、本格調査を実施した。	総理府環境保護庁	三菱油化エンジニアリング(株)

トルコ

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新 規	継 続	行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	13	1	13	1	8	3	6	12	1			1	2	12	11	3	1	9		11	2			
					1			1				1	1	2	1					2				
			103	13	9	3	6	13	1			3	14	12	3	1	9		13	2			294,177	
			23		3			1				4		1				3		3	8			
			1					1																
			24		3		2	2				4		1				3		3	8			
			7		1		2	2												4				
			21		2	1	2	2				1		3				7		3				
			28		3	1	2	4				1		3				7		7				
			30		4		3	3				4		1				3		7	8			
			22		2	1	2	3				1		3				7		3				
			52		6	1	2	6				5		4				10		10	8		564,874	
			81	4	11		16	16			16	3		18			4		8	1				
											16	3												
			81	4	11		16	16			16	3		18			4		8	1			597,667	



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
高速道路維持管理計画	現在使用中及び建設中の高速道路約1100kmを対象として維持管理及び交通管理計画に関するマスタープラン調査を行うもので、1991年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	公共事業省道路総局	

||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
水産資源調査	マルマラ海、エーゲ海、地中海の漁業水域において、有用底魚資源の分布状況及び資源量評価のための調査を行うもので、1991年度は本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	農林村落省	三洋テクノマリン(株)

開発協力事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
花卉高品質種苗生産試験事業	91.6.2 ~ 91.6.21	6	目的：トルコにおいて花卉高品質種苗生産の技術確立を目的とした試験事業計画を策定する。 概要：開発候補地における自然的・社会的条件、各作物の流通状況、栽培上の問題点等を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を策定した。
半乾燥地域農業開発現地実証調査計画打合せ	91.6.6 ~ 91.6.16	3	目的：湾岸戦争の影響等により当初計画に遅れが生じたため協力対象地域である GAP 地域の視察等によりプロジェクトの進捗状況を確認するとともにプロジェクト関係者との意見交換を行う。あわせて合同委員会に出席する。 概要：GAP 地域の農業視察を行うとともに、プロジェクト活動状況及び今後の計画について協議を行った。また、トルコ側との合同委員会に出席した。 結果：R/D 協力期間内に所期の目的を達成すべく、当初の圃場試験スケジュールの修正がなされた。

半乾燥地域農業開発現地実証調査作業監理	91.9.29～ 91.10.10	3	<p>目的：6月に派遣された計画打合せ調査団によって実施された計画調整のフォローを行う。</p> <p>概要：プロジェクト計画についてプロジェクト側と協議を行った。</p> <p>結果：協議の結果に基づき、今後の計画等について確認がなされた。</p>
半乾燥地域農業開発現地実証調査計画打合せ	92.3.23～ 92.4.18	4	<p>目的：実証調査の成果を活用しながら、野菜、果樹、畑作物について、その主要輸出先である中近東、ヨーロッパ及びトルコ国内での流通事情調査を行う。また、これらの成果を総合して経営モデルを立案するための事前調査を行う。</p> <p>概要：ヨーロッパ、トルコ国内において市場流通調査及びトルコの投資条件と外資制度並びに技術体系の現況について調査した。</p> <p>結果：本格調査に関する基礎データの収集及び本格調査の方法、時期、期間、対象地域、対象機関等に関する調査を実施し、本格調査のT/R案を作成した。</p>



専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
半乾燥地域農業開発 現地実証調査	90.10.12～92.10.11	1	リーダー兼果樹
	90.7.6～92.6.30	1	業務調整
	91.5.20～93.5.19	1	畑作
	91.4.1～93.3.31	1	野菜
	91.10.18～91.11.23	1	灌漑
	90.9.15～91.6.14	1	畑作

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
農業一般	91.9.3～91.11.27	4	半乾燥地域農業開発現地実証調査
農業一般	91.11.14～91.11.27	3	半乾燥地域農業開発現地実証調査

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
鉱物分析用機材	一式	58,144	エネルギー天然資源 省鉱物資源調査総局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
キューレ地域資源開発調 査	キプロス型銅鉱床の鉱山の操業、同地域内の銅 の賦存状況の把握を目的としている。 1991年度はプロジェクト選定調査及び実施細則 (S/W) 署名を行った。	鉱業開発銀行	
チャナッカレ地域資源開 発調査	チャナッカレ地域において、金、銀、銅、鉛、 亜鉛、モリブデンの鉱脈鉱床の賦存状況を把握す ることを目的とする。 1991年度はフォローアップ調査を実施した。	鉱物資源調査 総局	金属鉱業事業 団

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
オルトウ川水力発電開発 計画調査	チョルフ川右支流オルトウ川の中・下流部の包 蔵電力を開発するため、オール・アイワルの2 計画の最適な開発計画を策定する。 1991年度は追加現地詳細調査、フィージビリテ ィ調査設計を行った。	電力調査庁	電源開発株

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
ツヅラ職業技術訓練高校 (当初 R/D 協力期間) 87.10.1～92.9.30	85	予備調査	90年度までの 累 計	30	15	800,921	
	86	事前調査					
	86	事前調査	91年度	新規	3	5	41,040
	87	実施協議					
	88	計画打合せ		継続	7	0	
	89	巡回指導					
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					



<要請の背景>

トルコ政府は、第5次国家開発5カ年計画(1985～89)において、近年の急速な工業発展に伴う同国の社会・産業構造の変革に対応したバランスのとれた社会・経済開発目標を設定し、この目標を達成するための人材育成計画の推進に力を注いでいる。特に電気・電子・コンピューター科学の技術者・テクニシャン及びこれらの人材の教育にあたる教員が不足しており、こうした人材を育成するための職業技術教育の充実を図ることが急務とされている。このような現状からトルコ教育・青少年・スポーツ省(89年3月から『教育省』に改名)では技術者育成のための諸政策を計画、各種事業を展開中であるが、その一環として本分野における経験・知識の豊富なわが国に対しツヅラ職業技術訓練高校への技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

V.L.コース——中学校卒業者(8年間終了)を対象として、電気・電子科を設定し教育期間3カ年で実技を中心とした職業教育を実施する。

T.L.コース——同じく中卒者を対象として、電気・電子・コンピューター科学科を設定し、教育期間4カ年で実技を中心に技術教育を実施する。

当初1年間は、V.L.、T.L.コースとも共通で基礎学科を修得させ、その後試験によりV.L.コース、T.L.コースに分ける。1クラス30人とし、1学年の定員は240人とする。

<現状・目標達成>

1988年9月15日基礎学科が開講された。89年9月電気・電子科のV.L.及びT.L.コースに分かれて開始、同時にコンピューター科学科も開講された。91年6月第1回(V.L.コース)の卒業生を輩出。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
人口教育促進 (当初 R/D 協力期間) 88.11.8～91.11.7 (延長 R/D 協力期間) 91.11.8～93.11.7	87	事前調査	90年度までの 累 計	15	7	68,760
	87	基礎調査				
	88	実施協議	91年度	新規	7	2
	89	計画打合せ				
	91	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

トルコ政府は、高い人口増加率(約2.5%)を低減し、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施している。そのうち、教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料等の作成を行う、コミュニケーションセンターの拡充につき、要請してきた。

〈目的・内容〉

IEC (Information Education Communication) 活動の推進を目的として、① IECに係る調査、② IEC教材作成技術の移転、③必要な機材の供与、④スタッフ研修、⑤ IECパイロットセンターの活動支援に係る協力を行う。

〈現状・目標達成〉

供与機材を有効に使用するための、ビデオスタジオが完成し、本格的な活動に入った。

湾岸戦争時の影響で遅れている事業につき、2年間協力期間を延長することにより、対応することとなった。

■ イエメン

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	25	1	3	1	3	5	1			2				1						8			
	継続	1																			1			
	計	26	1	3	1	3	5	1			2				1					9				64,080
専門家派遣	新規	6																			6			
	継続																							
	計	6																			6			
専門家派遣	新規	2				1															1			
	継続	12	1	2	1					4					2						2			
	計	14	1	2	1	1				4					2						3			
専門家派遣	新規	8				1															7			
	継続	12	1	2	1					4					2						2			
	計	20	1	2	1	1				4					2						9			233,538
調査団派遣	新規	50		10	5	18															17			
	継続																							
	計	50		10	5	18															17			304,568
協力隊派遣	新規	3		2																	1			
	継続																							
	計	3		2																	1			27,060

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
交通安全整備用機材	一式	30,060	住宅都市計画省	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
サナア地下水開発計画	大サナア首都圏を調査対象とした上下水道に関する新規マスタープランを策定し、優先案件のフェージビリティ調査及びサナア市東部に上水用水源を確保するための水資源開発ポテンシャル評価を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに本格調査に着手し、進捗状況報告 (I) まで作成した。	全国上下水道 公社	日本工営(株) 八千代エンジ ニヤリング(株)



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方水道整備計画	電気・水省	日本テクノ(株)	91	5.870	92.1.21	91.4(本) 91.11(報)	

イエメンの地方村落10カ所を対象とし、各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設を整備する。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協 力システム	91	5.00	91.7.8	簡	91.9(契)

肥料、農薬及び農業機械の投入、普及により農業生産の活性化を図る計画。これに必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マフラク・セメント工場 拡張計画	本調査は、イエメンにおける中・短期的セメント需要予測を含むマフラク・セメント工場の拡張計画のフィージビリティ調査を実施し、技術的、財務的、経済的妥当性を検討する。 1991年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに本格調査を開始した。	セメント公団	大阪セメント (株)

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
結核対策 (当初 R/D 協力期間) 83. 9. 1 ~ 88. 8. 31 (延長 R/D 協力期間) 88. 9. 1 ~ 90. 8. 31 (再延長 R/D 協力期間) 90. 9. 1 ~ 92. 8. 31	82	事前調査	90年度までの 累 計	29	15	22,870	
	83	実施協議					
	85	計画打合せ	91年度	7	2		
	87	巡回指導					新規
	88	エバリュエーション					
89	エバリュエーション	継続	2	0			

<要請の背景>

1982年から始まったイエメン第2次5カ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々な熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請してきた。

<目的・内容>

国家結核コントロールシステムの組織面の改善。

国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

<現状・目標達成>

1983年9月より開始された本プロジェクトは無償資金協力による86年9月のサナア結核対策センター、87年7月のタイズサブセンター、87年12月のホディタサブセンターの開所により施設面での整備がされた。研修員受入、専門家派遣による技術移転も着実に進行しており、同国全体の結核対策の骨子が固まりつつある現状にある。91年9月には南北統合後初めて結核対策関係者を集めこれまでの業績を取りまとめ、今後結核対策を全国的に統一して実施するため、結核シンポジウムを行い、内外から高い評価を得た。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
全国結核対策拡充計画	保健省	榊佐藤総合計 画	91	5.08	91.7.8		

イエメンの国立結核研究所とサブセンターを中心に実施してきた結核対策を全国的なものにすべく、全国のヘルスセンター等保健医療施設の整備等を行う。

本計画を実施するために必要なタイズ結核サブセンターの改修に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

